事　　務　　連　　絡
平成 29 年 7 月 13 日

各正会員
事務局責任者　様

公益社団法人全国産業廃棄物連合会
専務理事　　森谷　賢

モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業（国土交通省連携事業）公募の開始について（周知依頼）

当連合会の事業の運営につきましては、日頃から格別のご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、産業廃棄物処理業における地球温暖化防止に効果的な対策としては、輸送形態の 9 割を占めている陸上輸送（トラック輸送）だけでなく、海上輸送も組み合わせた輸送形態へ変換（モーダルシフト）し、輸送効率化を向上させることも有効であります。

このような状況の中、標題に関する事業の公募について、環境省ホームページ及び国土交通省で公表されました。

つきましては、貴職におかれましても貴協会会員に対し周知頂く等、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

詳細につきましては、環境省または国土交通省ホームページをご確認頂ければと存じます。

記

【事業名】平成 29 年度モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業（国土交通省連携事業）

【概　要】海運を活用した低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費の一部を補助することにより、静脈物流のモーダルシフト及び輸送効率化を推進し、二酸化炭素の削減を図るとともに、循環型社会の構築に寄与することを目的とする。（事業の概要は、別添参照。）

【U R L】http://www.env.go.jp/press/104291.html

【公募期間】平成 29 年 7 月 13 日（木）～平成 29 年 8 月 10 日（木）17 時必着

【連絡先】環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
産業廃棄物課
担当：小福田 大輔、山口 誠
Tel ：03-3581-3351（内線 6875）

（連合会担当：横山）

モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業

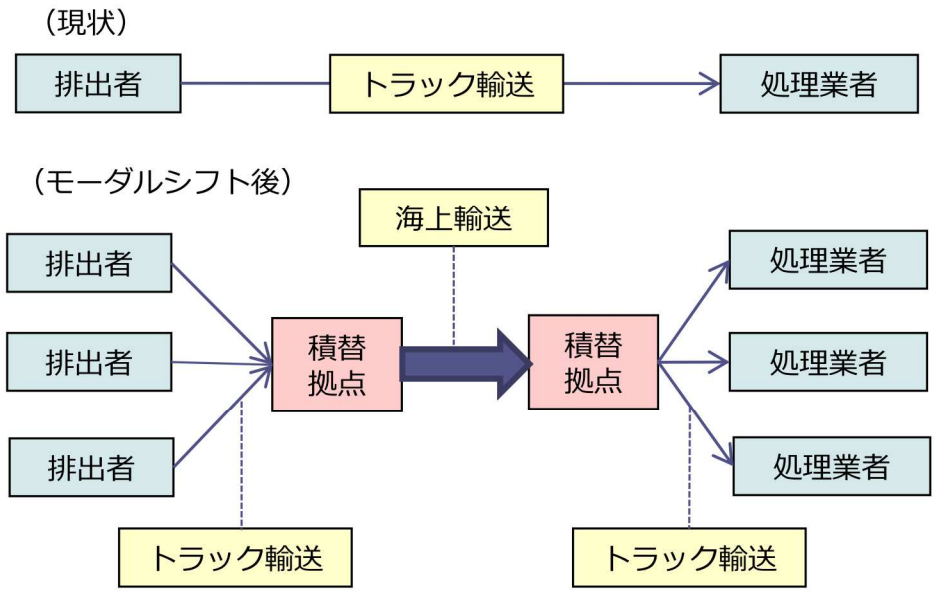
国交省・環境省連携事業

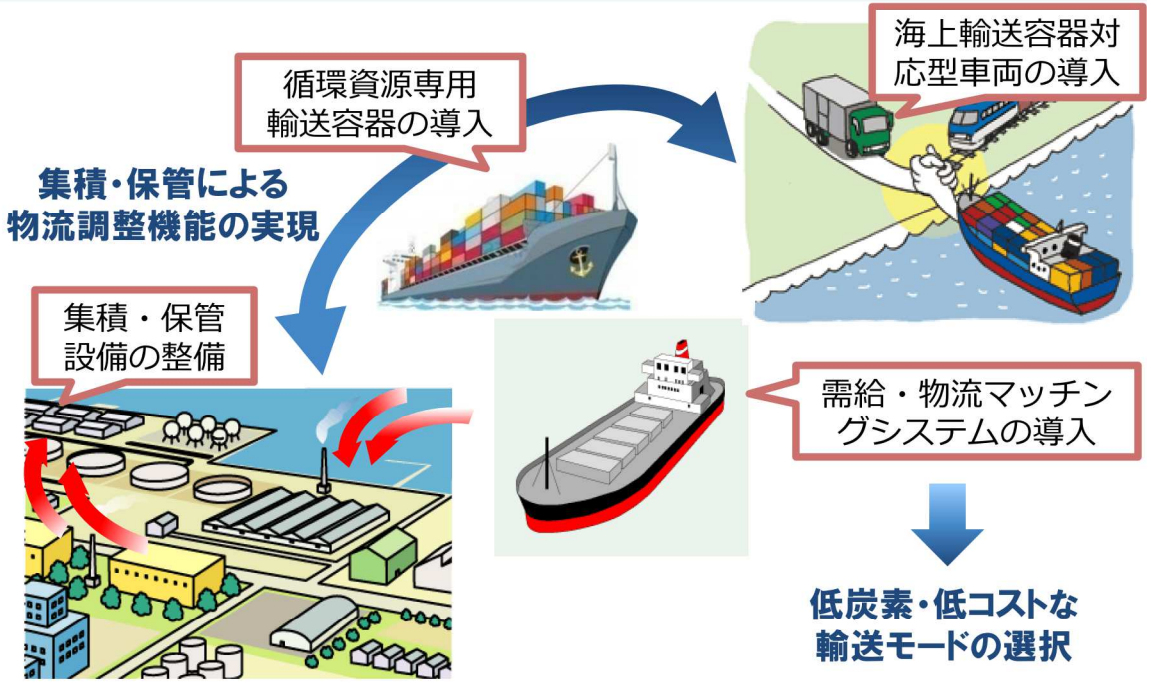
モーダルシフト
広域リサイクル
集積・調整機能

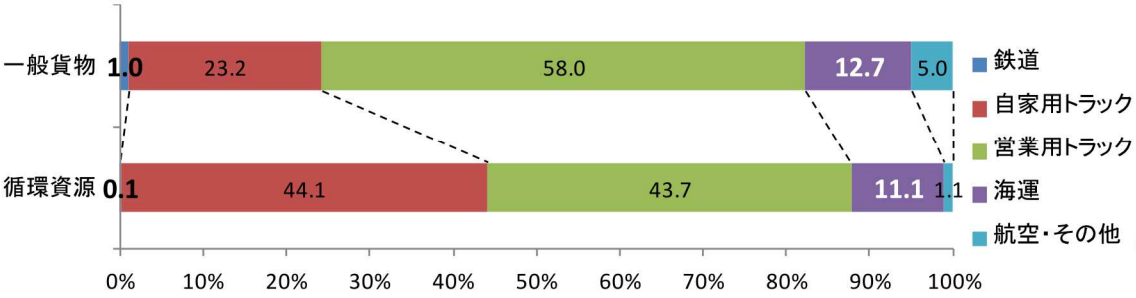
- 運賃負担力が小さく「急がない貨物」（納期の制約が少ない）である循環資源の特性を生かし、低炭素・低コストな輸送モードへの積極的転換
- 静脈物流コストの削減による未利用循環資源のリサイクル・高次利用の推進
- 港湾用地を活かした集積基地の形成と需給や物流のマッチング機能の導入による輸送効率化

- 海運を活用した低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費及び循環資源取扱設備導入経費の一部を補助
- 静脈物流のモーダルシフト・輸送効率化を推進し、循環型社会と低炭素社会の統合的実現に寄与

補助対象：民間団体　　補助率：モデル事業実施経費の2/3以内（初年度）、1/2（2年目）、1/3（3年目）
循環資源取扱設備導入経費の1/2以内







一般貨物及び循環資源の代表輸送機関分担率比較
出典：全国貨物純流動調査（物流センサス）（国土交通省）

既存インフラの活用

リサイクルポート（総合静脈物流拠点港）
リサイクル施設の広域的立地に対応した循環資源の広域流動の拠点となる港湾を国土交通省港湾局が指定

環境省
Ministry of the Environment

報道発表資料

平成29年7月13日 | 廃棄物

平成29年度モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業（国土交通省連携事業）の公募について

環境省は、国土交通省と連携し、平成29年度モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業の公募を開始しますので、お知らせします。

運賃負担力が小さく、納期の制約が少ない循環資源等は、本来海上輸送に適しているにもかかわらず、その輸送形態の９割を陸送（トラック輸送）が占めており、モーダルシフト・輸送効率化による低炭素化の余地が大きい状況にあります。また、輸送効率化を通じた静脈物流コストの削減により、従来最終処分等されていた循環資源等の広域リサイクルが経済的に可能となり、リサイクル率の向上や最終処分量の低減が期待されます。

本事業は、海運を活用した低炭素型静脈物流システムの構築に必要な経費の一部を補助することにより、静脈物流のモーダルシフト及び輸送効率化を推進し、二酸化炭素の削減を図るとともに、循環型社会の構築に寄与することを目的としています。

1. 事業対象

［対象とする事業］

①海上輸送による低炭素型静脈物流システム構築事業

②循環資源等取扱設備導入事業（①の事業の実施に伴うものに限る）

［公募対象者］

株式会社、一般社団法人、一般財団法人等

2. 応募方法

別添の公募要領に従って、下表に示す応募書類を作成の上、公募期間内に提出いただきますようお願いします。応募方法詳細及びその他留意して頂きたい点は、公募要領等の関連資料に記載のとおりですので、応募される方は、関連資料を熟読していただくようお願いいたします。なお、公募要領及び応募様式等につきましては、国土交通省
（http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_fr6_000020.html ）及び環境省ホームページ
（http://www.env.go.jp/recycle/info/modalshift/index.html ）からダウンロードすることができます。

［公募期間］

平成29年７月13日（木）～８月10日（木） ※17時必着

［応募書類］

	書類	様式
1	応募申請書	様式１
2	実施計画書	様式２
3	経費内訳	様式３
4	会社概要（企業パンフレット等）	－
5	定款又は寄付行為及び登記簿の謄本（写し可）	－
6	経理状況説明書（直近２決算期の貸借対照表及び損益計算書）	－

※４～６の書類については、共同事業者がいる場合には共同事業者の分も提出ください。

［提出部数］

応募書類４部及び当該書類の電子データを保存した電子媒体（ＤＶＤ－Ｒ） ２ 部

電子媒体には応募事業者名を記載ください。原則として、提出された書類及び電子媒体は返却しませんので、予めご了承ください。

［提出方法］

持参又は郵送

応募書類は、封書に入れ、宛名面に「モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業応募書類」と朱書きで明記してください。

持参される場合は、土日祝日を除く執務時間内に限ります。

［提出先］

補助事業者（共同実施の場合は代表事業者）の事業所の所在地を管轄している地方整備局等（提出先の詳細は公募要領を御確認ください。なお、環境省の地方環境事務所では受け付けておりませんので御注意ください。）

■関連資料

・公募要領

・交付要綱

・交付要綱（様式）

・実施要領

・応募資料のチェックリスト

・応募における留意事項

各資料は、国土交通省及び環境省ホームページから閲覧・ダウンロードすることができます。

連絡先
環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課
直通　03-5501-3156
代表　03-3581-3351
課長　中尾 豊　（内線6871）
課長補佐　下田 貴之　（内線6856）
係長　小福田 大輔　（内線6875）
担当　山口 誠　（内線6875）

関連情報

関連Webページ

平成29年度モーダルシフト・輸送効率化による低炭素型静脈物流促進事業（国土交通省連携事業）の公募について